

江別市財政の現状と課題

令和 7 年 1 1 月

江 別 市

はじめに

令和6年度からスタートした「えべつ未来づくりビジョン」（第7次江別市総合計画）では、このビジョンに掲げる「将来都市像」と「まちづくりの基本理念」を踏まえたまちづくりを進めることとしています。

「将来都市像」などの実現に向け、まちの魅力を高めながら、様々な課題に対応していく一方で、財政運営を健全に行うことも忘れてはいけません。

また、まちづくりにおいては、「江別市自治基本条例」の規定に基づき、政策の立案などあらゆる段階で、市民の意見が適切に反映されるよう努めることとされています。

健全な財政運営のもと、市民意見を反映しながら、江別のまちづくりを進めていくためには、皆様に市の財政の現状をご理解いただき、今後、何をどうすべきか、一緒に考えていくことが大切だと考えています。

この冊子が、市民の皆様が市政について考えるための1つのツールとして、江別市の未来を築いていくための材料となれば幸いです。

江別市総務部財務室財政課
〒067-8674 北海道江別市高砂町6
TEL 011-381-1010
FAX 011-381-1070
e-mail zaisei@city.ebetsu.lg.jp

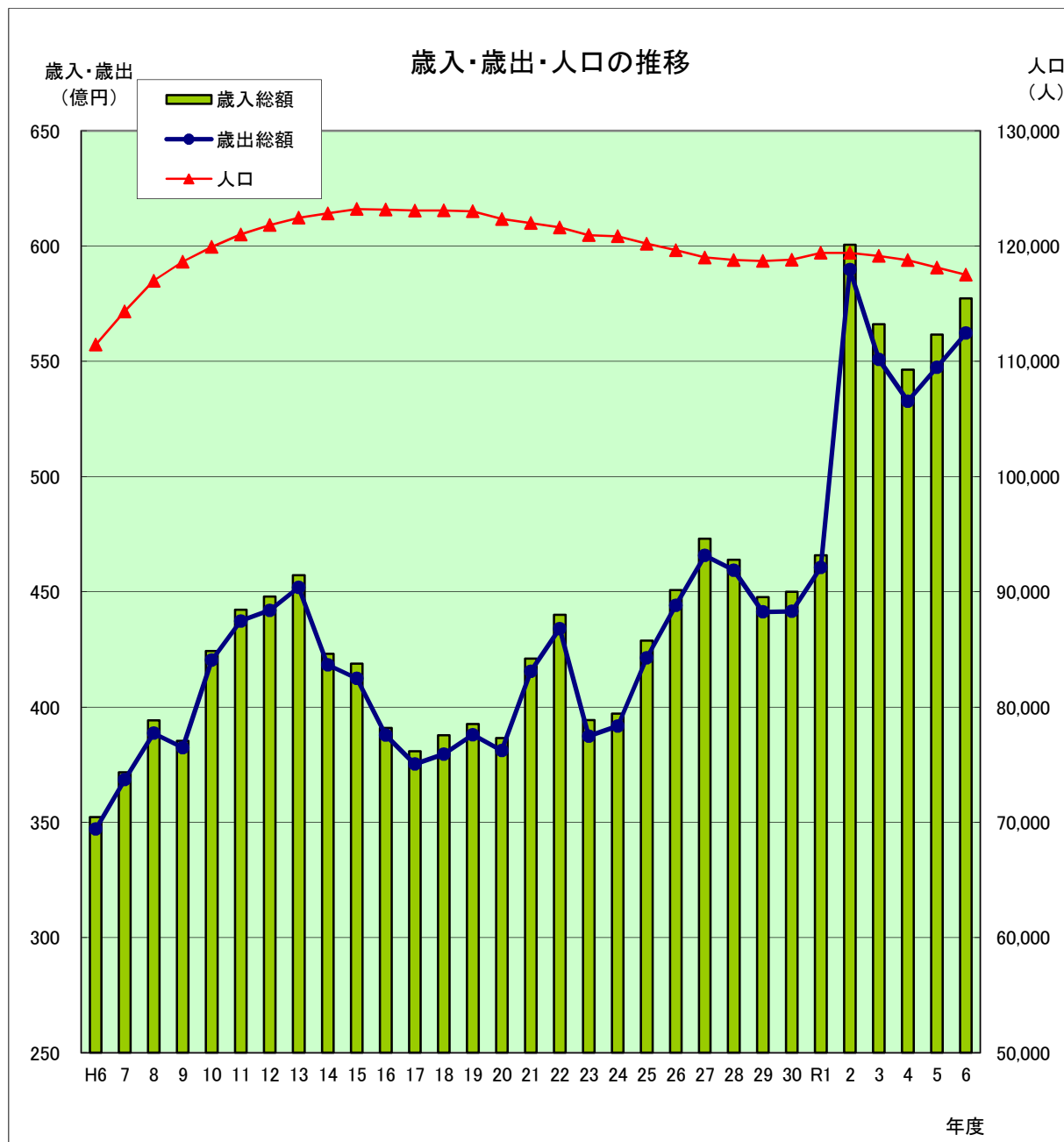
目 次

	ページ
①決算規模の推移 ～ 物価高騰対策等により500億円を大幅超過	1
②歳入の内訳 ～ 地方交付税や国庫支出金への依存度が高い	2
③歳入の推移 ～ 根幹となる市税は近年、増加傾向で推移	3
④歳出の状況（目的別） ～ 民生費の割合が増加	4
⑤歳出の内訳（性質別） ～ 全体の3割が扶助費	5
⑥歳出の推移 ～ 扶助費は継続的に増加	6
⑦市債の状況 ～ 必要な社会基盤整備のために	7
⑧基金の状況 ～ 安定的な財政運営のため確保	8
⑨健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政状況を表す統一的指標	9
⑩公会計制度改革 ～ 江別市のバランスシート	10
⑪今後の収支見込と課題 ～ 財政悪化を招かないために	11

※ この冊子は、総務省の地方財政状況調査（決算統計）による普通会計決算数値により作成しています（普通会計とは、会計区分が異なる地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の定めた全国統一的な基準により決算数値を整理したものです）。

なお、他市との比較については、令和6年度決算速報値（北海道市長会調べ（令和7年9月時点））に基づき作成しています。

①決算規模の推移 ～ 物価高騰対策等により500億円を大幅超過



過去30年間の決算規模の推移を見ると、人口増加やバブル経済崩壊後の国の緊急経済対策に合わせた各種公共事業の実施により、平成13年度までは歳入・歳出とも増加しましたが、平成14年度以降、公共事業の抑制等により減少、平成21年度には、大規模な景気対策、平成22年度には土地開発公社の解散に伴う用地取得により一時的に増加しました。

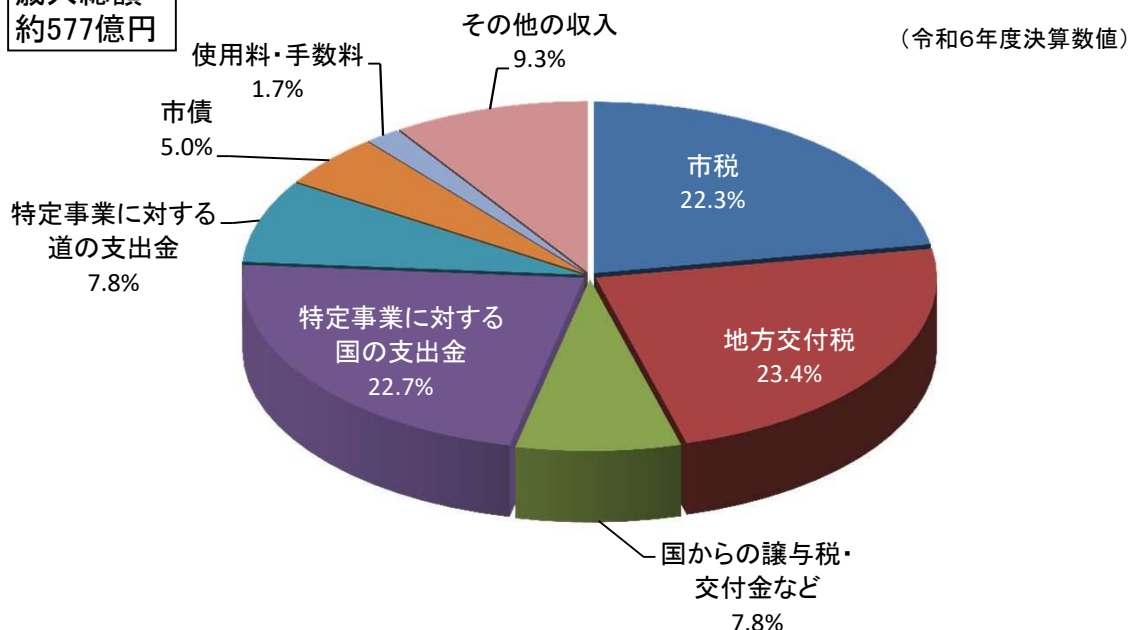
また、高齢化などが要因となり、各種福祉サービスに要する事業費は、継続的に増加しています。

その後、平成24年度から平成27年度は、江別の顔づくり事業や学校の耐震改築事業などの大規模建設事業により増加し、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の大流行に伴う感染症対策により急増、令和4年度以降は、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する物価高騰に伴う対策等により、500億円を大幅に超える状態が続きました。

令和6年度の決算規模は、環境クリーンセンターの延命化工事をはじめとした大規模建設事業の実施や物価高騰対策の実施などにより、前年度と比べて増加し、歳出は562億円となりました。

②歳入の内訳 ～ 地方交付税や国庫支出金への依存度が高い

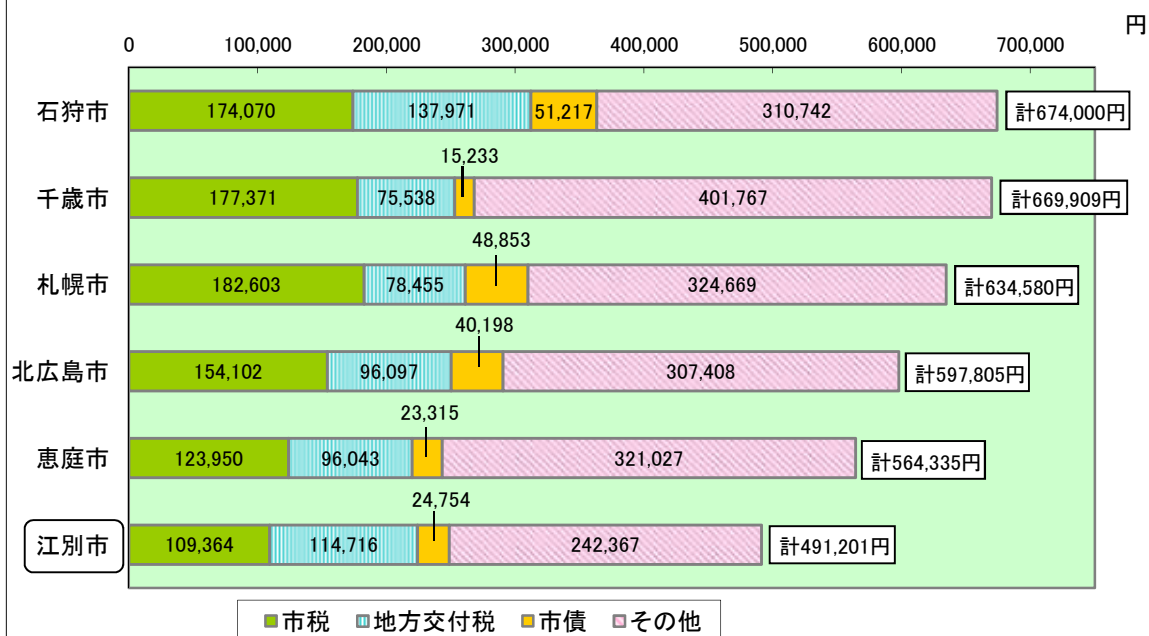
歳入総額
約577億円



江別市の歳入構成は、市税と地方交付税の合計が全体の4割以上を占め、使途の制約を受けずに使い方を独自に決めることができる「一般財源」の中心となっています。

令和6年度の国の支出金の割合は、歳入総額に対して22.7%と依然として高い状況となっています。これは、物価高騰対策等を目的とした給付金の支出によるものです。

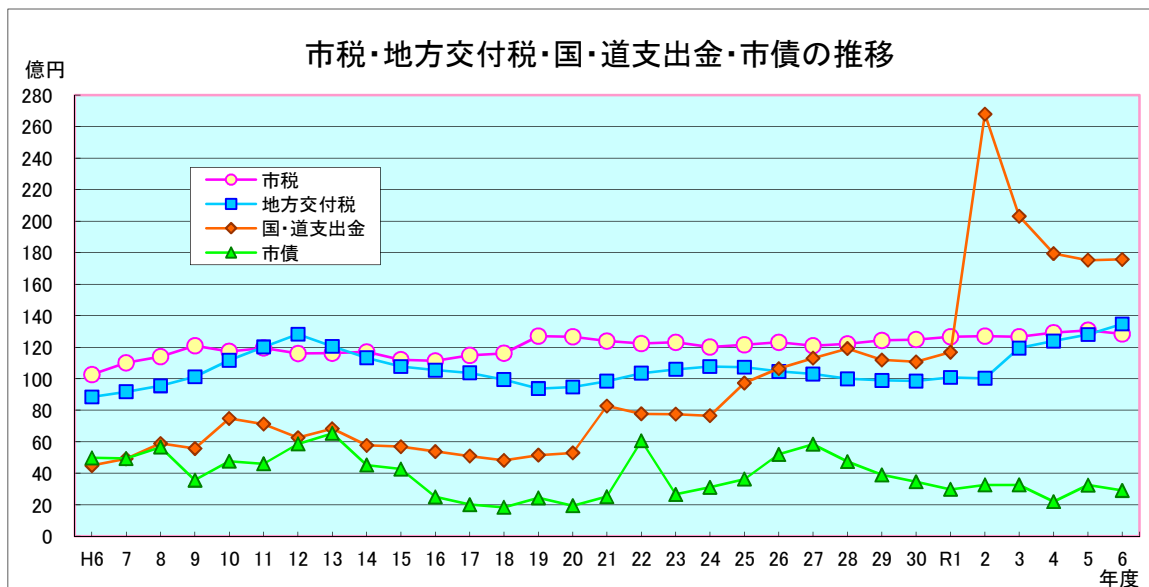
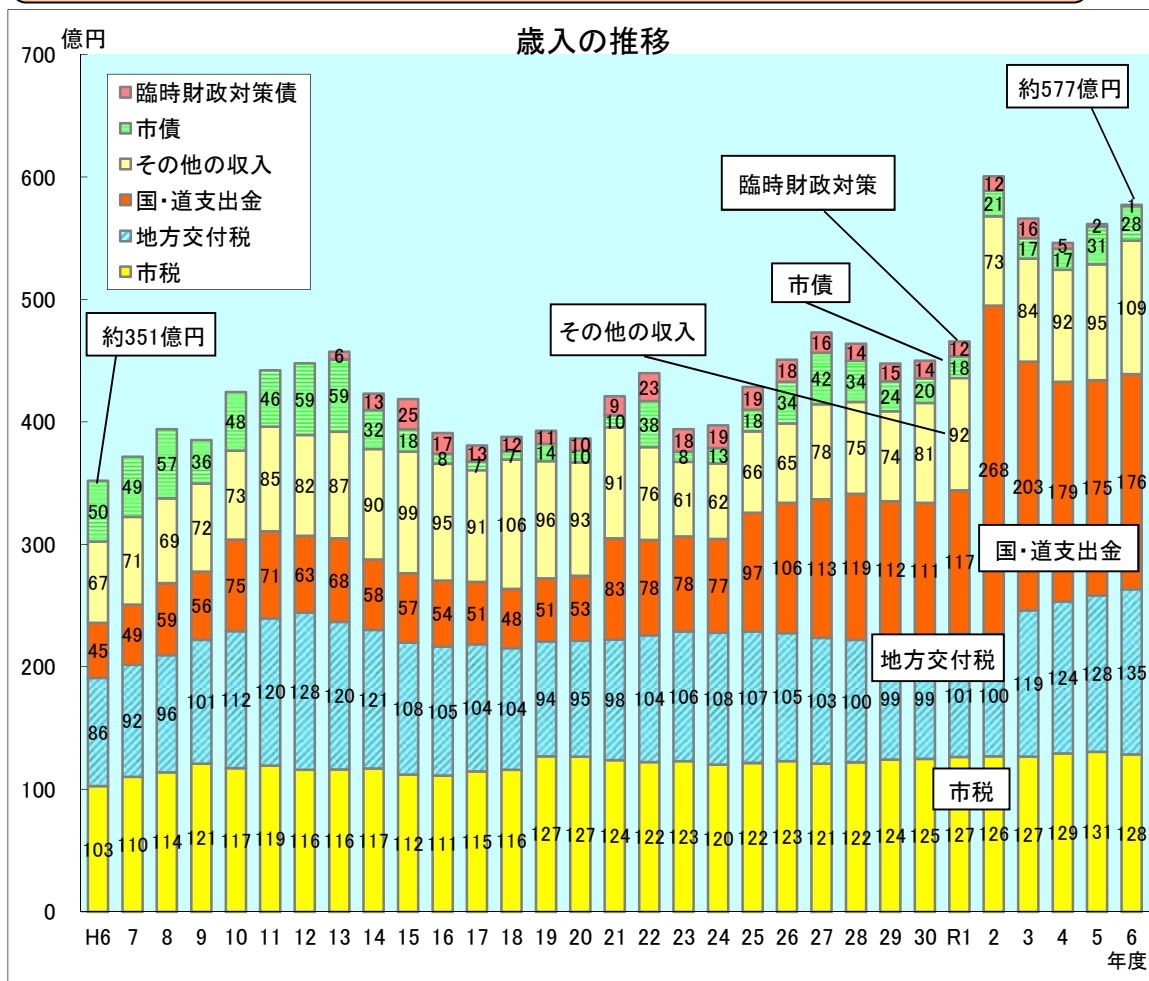
各市の歳入の内訳(市民1人当たり額) (令和6年度決算速報値)



歳入を市民一人当たりの額で比較すると、石狩管内では最も低くなっています。市税の割合が小さく、地方交付税の割合が大きいことが特徴として見て取れます。

江別市は大きな企業が比較的に少ないことなどの理由により市税が少ないため、必要な一般財源の確保を地方交付税に大きく依存しています。

③歳入の推移 ～ 根幹となる市税は近年、増加傾向で推移

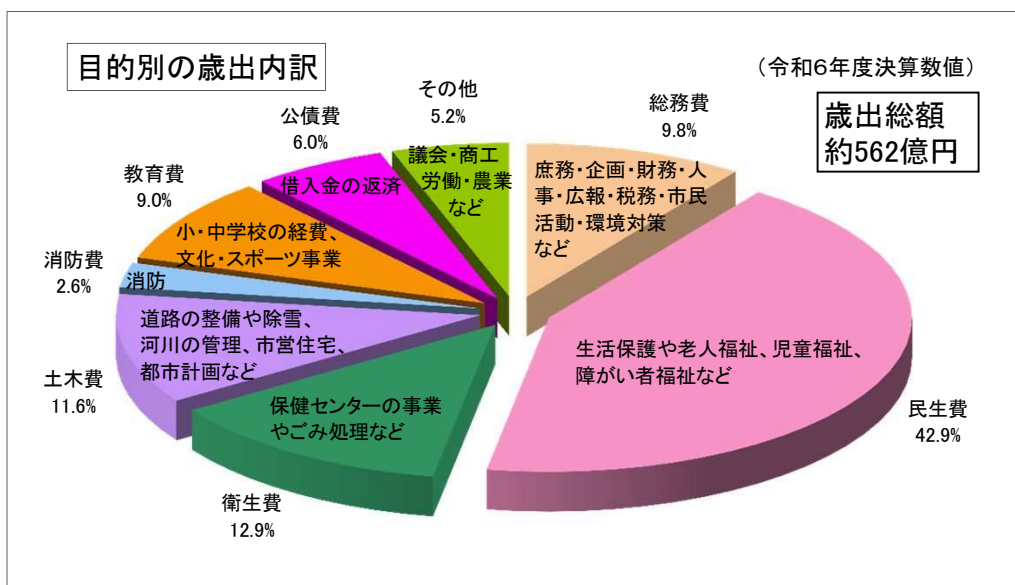


令和2年度以降、国・道支出金は、新型コロナウイルス感染症対策等により、コロナ禍前と比較すると高い水準で推移しています。地方交付税は、令和3年度に大雪等に対する特別交付税が増加したほか、令和4年度には、除排雪経費に係る需要額が引き上げられたことなどに伴い、普通交付税が増加し、近年は増加傾向で推移しています。なお、歳入の根幹となる市税は、令和6年度は定額減税の影響から減少していますが、近年は増加傾向で推移しています。

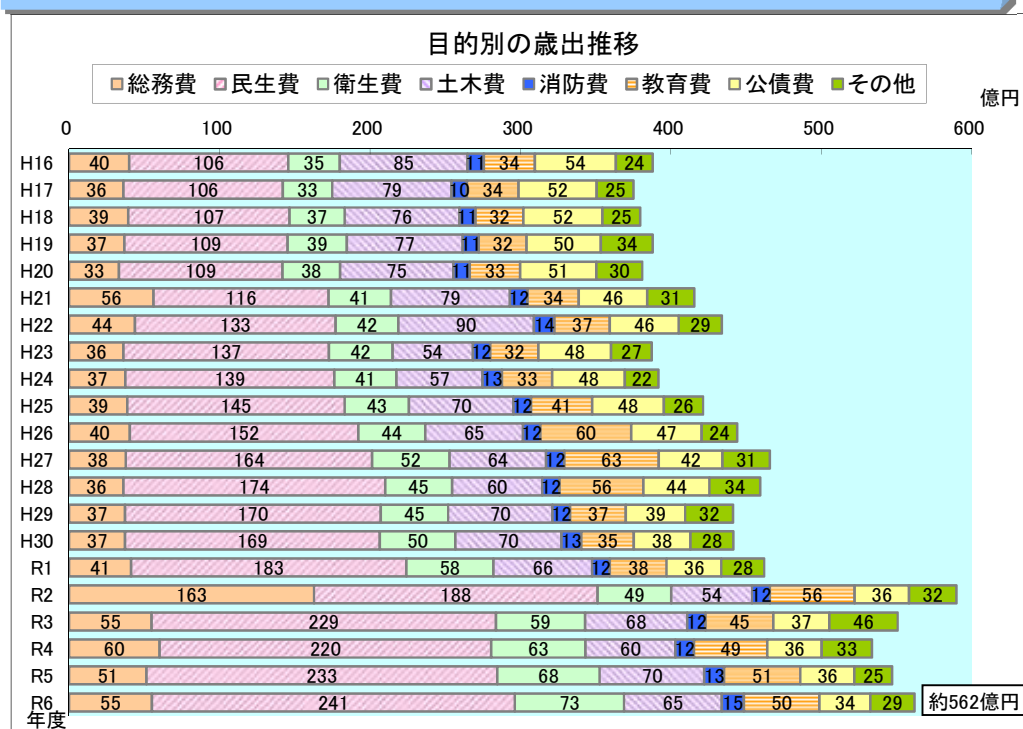
それ以前の顕著な変動としては、平成19年度に国からの税源移譲による市税増と地方交付税減、平成22年度に土地開発公社解散に伴う市債借入れ（市債増）、平成24年度から28年度までは学校の耐震改築や江別顔づくり事業等による国・道支出金と市債の増などがありました。

④歳出の状況(目的別) ～ 民生費の割合が増加

歳出の分類には、「目的別」という土木費や教育費など行政目的によって分類する方法と、「性質別」という人件費や扶助費など支出の性格によって分類する二通りの方法があります。
このページでは目的別歳出について説明し、次のページで性質別歳出を説明します。



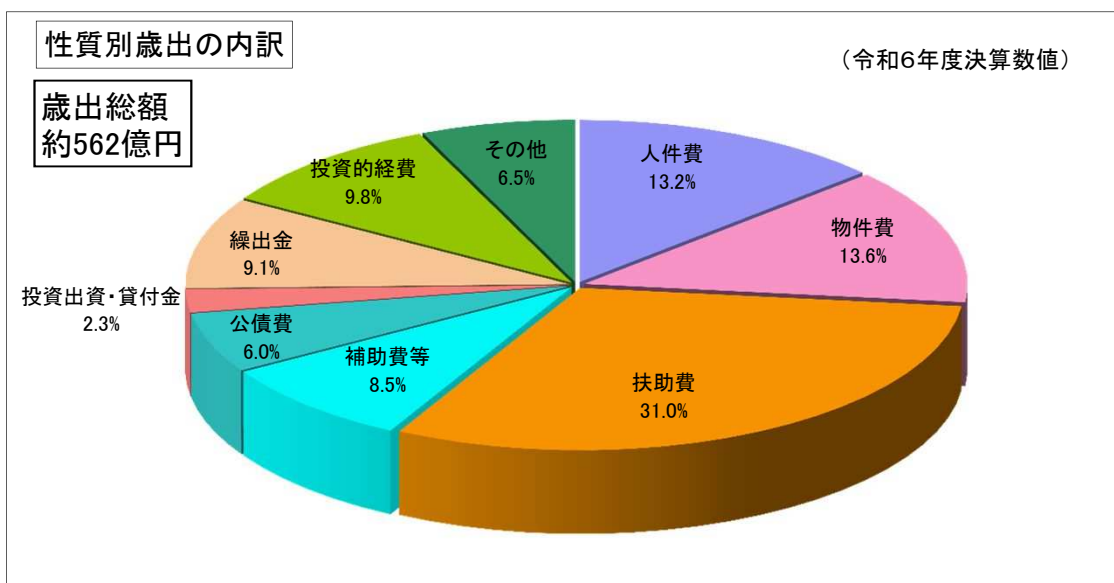
目的別歳出では、教育保育施設給付や障がい者福祉などのほか、物価高騰対策を目的とした臨時的な給付金を含む「民生費」の割合が一番大きくなっており、全体の4割以上を占めています。



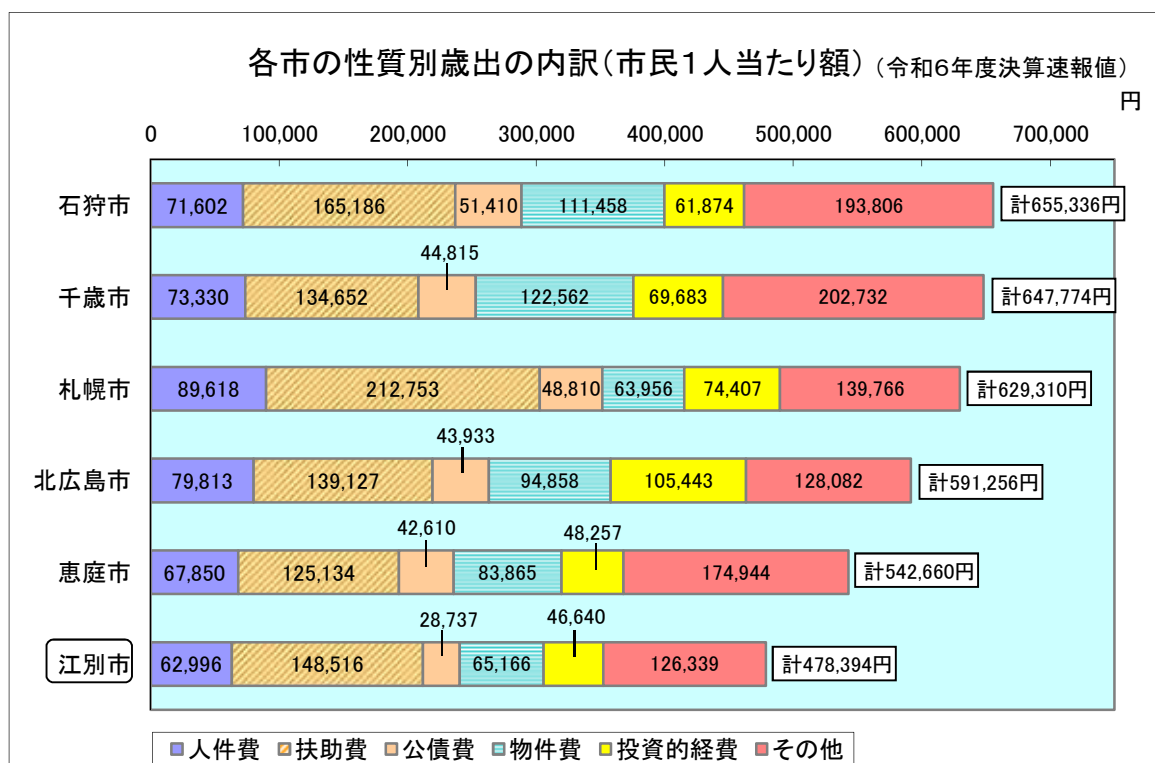
目的別歳出の推移を見ると、教育保育施設給付をはじめとした扶助費の増加のほか、物価高騰対策を目的とした給付金の支出等に伴い、民生費は年々増加傾向にあります。
また、衛生費は、環境クリーンセンター延命化工事の実施などにより、近年増加しています。

なお、令和2年度の総務費は、特別定額給付金(約120億円)の実施に伴い例年と比較して大きく増加しています。

⑤歳出の内訳(性質別) ～ 全体の3割が扶助費



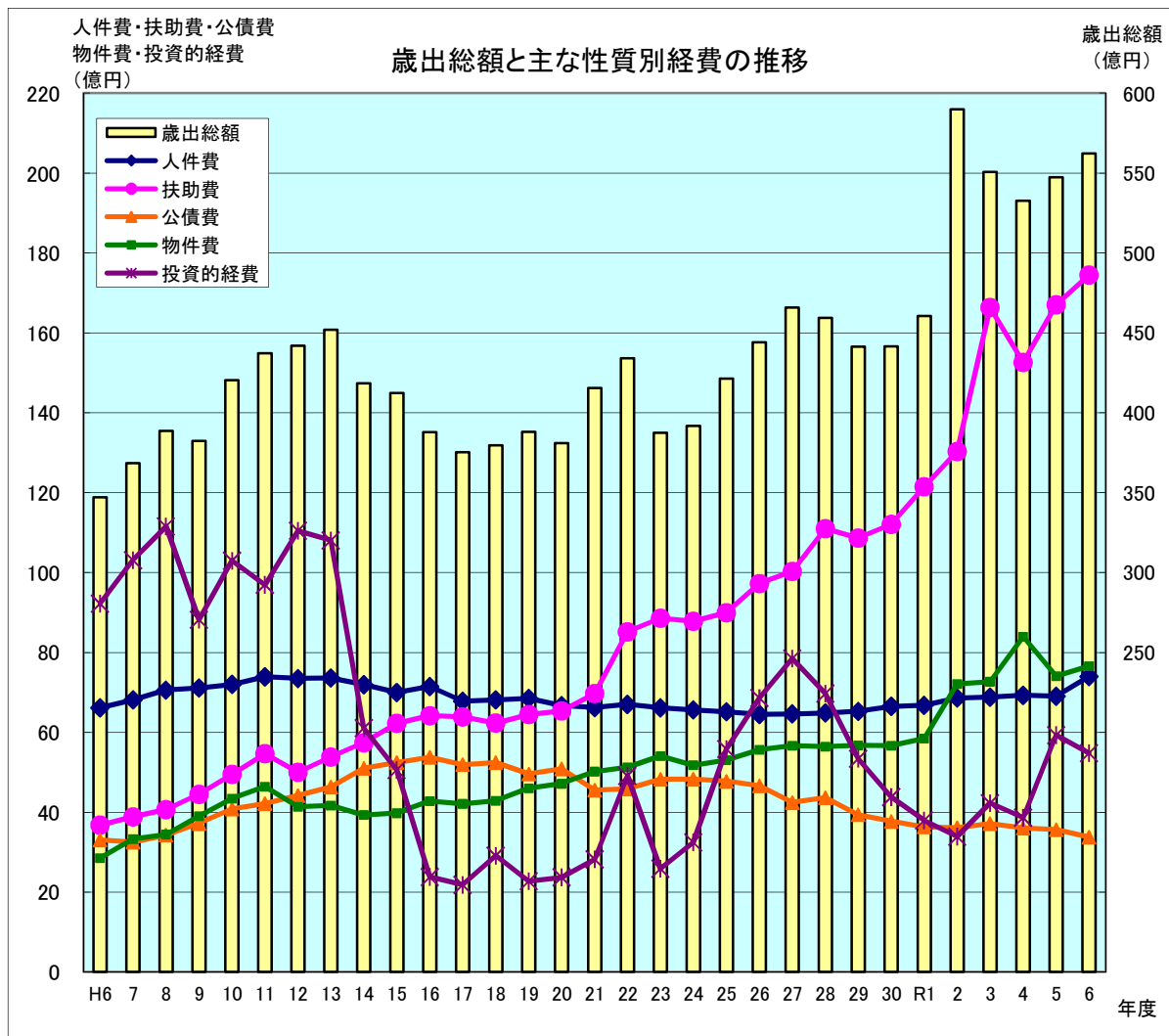
- 人件費 … 職員や議員の給与・報酬
- 物件費 … 物品の購入や光熱水費、印刷、施設の管理委託など
- 扶助費 … 医療費助成や生活保護などの福祉給付
- 補助費等 … 各種団体への補助金や上水道・下水道・病院各会計への補助など
- 公債費 … 市債(借入金)の返済
- 投資出資・貸付金 … 制度融資のための貸付金(返済収入あり)や大学への出資など
- 繰出金 … 国民健康保険・介護保険等各会計への負担など
- 投資的経費 … 公共施設や学校、道路などの建設事業



歳出総額を市民一人当たりの額で比較すると、石狩管内では最も低くなっています。

また、性質別の内訳では、江別市は人件費、物件費が比較的少なく、扶助費が多いという特徴があります。

⑥歳出の推移 ～ 扶助費は継続的に増加



・人件費は、人事院勧告に伴う給与改定及び労務単価上昇の影響を受けたことにより、令和6年度は前年度と比較して約5億円の増加で推移しています。

・扶助費は、各種福祉サービスの充実等により年々増加し、平成6年度と令和6年度を比較すると約4.7倍となっています。特に、平成22年度は子ども手当(児童手当)の開始、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給、令和元年度からは幼児・教育保育無償化の開始、令和3年度は住民税非課税世帯等に対する給付金の支給により大きく増加しています。また、令和3年度以降は、コロナ対策や物価高騰対策を目的とした給付金の支給を実施したことにより、150億円を大幅に超える水準で推移しています。

なお、臨時的な給付金を除いた扶助費は継続的に増加しています。

・公債費は、平成16年度まで増加傾向にありましたが、近年は市債発行の抑制に努めており、臨時財政対策債や平成22年度に借り入れた第三セクター改革等推進債の償還があるものの、減少傾向にあります。

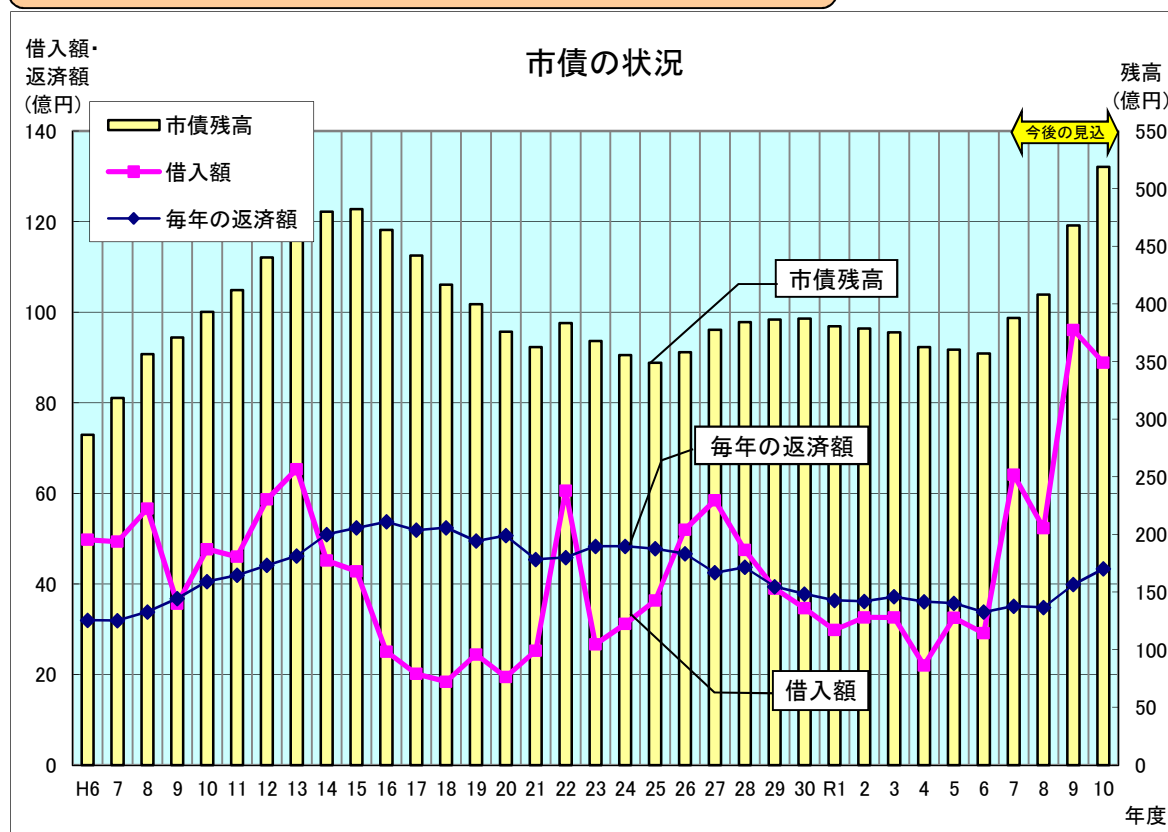
・物件費は、平成19年度以降、江別駅前再開発事業や環境クリーンセンター関連経費などにより増加傾向が続いています。

なお、令和2年度及び3年度は感染症対策経費や小中学校における学習用タブレット購入経費、令和4年度は生涯健康プラットフォーム推進事業、令和5年度及び6年度は物価高騰と労務単価の上昇により、令和元年度と比較して高い水準で推移しています。

・投資的経費は、人口増加に伴う社会基盤の整備(学校や道路など)などにより一時は100億円前後の規模となりましたが、平成14年度からは各事業の終了により急激に減少しました。平成24年度から平成27年度までは公営住宅の建替事業、江別の顔づくり事業、学校の耐震改築事業などにより一時的に増加、令和5年度は、環境クリーンセンターの延命化工事の実施などにより増加しました。

令和6年度は新栄団地建替事業の終了などにより前年度と比較して減少しました。

⑦市債の状況 ～ 必要な社会基盤整備のために



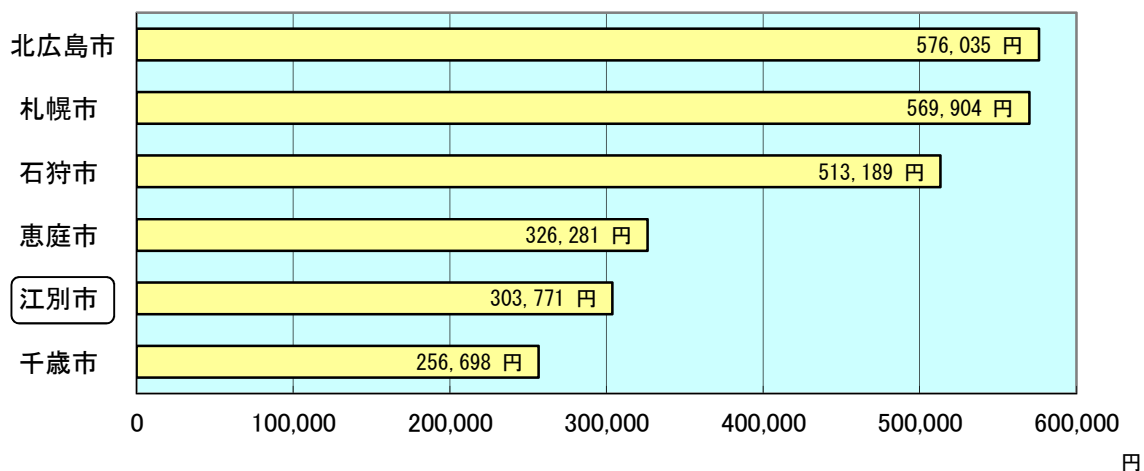
これまでの推移を見ると、学校や道路の整備、ごみ処理施設の建設など、人口の伸びに伴う社会基盤整備の必要性から、平成15年度頃までは市債残高・返済額とも増加していましたが、市債残高は平成15年度、返済額は平成16年度をピークに減少に転じました。

その後、借入額については、平成22年度は土地開発公社の解散、平成26年度から平成28年度は江別の顔づくり事業や学校の耐震改築などにより一時的に増加しました。令和6年度は、新栄団地建替事業の終了等に伴い、前年度と比較して借入額は減少しています。

今後は、本庁舎建替や最終処分場建設等の大型事業が控えており、借入額の増加が見込まれます。

各市の市債残高(市民1人当たり額)

(令和6年度決算速報値)



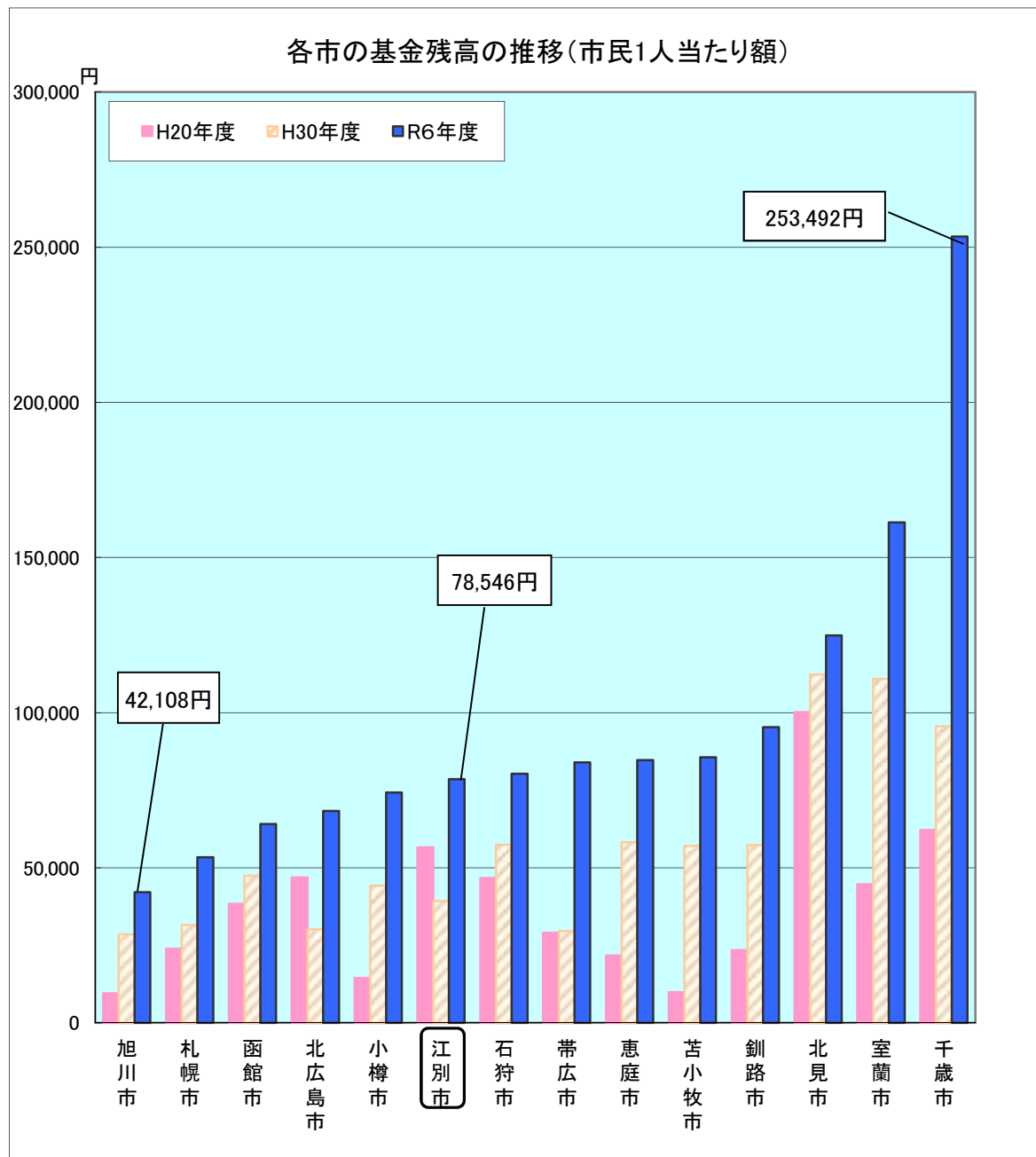
市債残高を市民1人当たりの額で比較すると、石狩管内では2番目に低くなっています。借金返済が過度に財政を圧迫しないようバランスをとりながら、社会基盤整備を進めることが将来のために必要と考えています。

⑧基金の状況 ～ 安定的な財政運営のため確保

基金とは、災害や不況などによる予期せぬ収入減への対応や、借入金の返済が過度に財政を圧迫しないように積立てたり、教育や福祉など特定の目的のために積立てたりする、地方公共団体の「貯金」のようなものです。基金が底をつく、大きな事業の実施が困難になったり、万が一赤字になりそうなときに貯金をおろすということができなくなります。

近年は、市街地整備や学校整備等の大規模事業の完了や基金の取崩しの抑制に努めたことにより、残高が増加しています。

今後は、本庁舎建替事業など新たな大規模事業への投資が増加する見込みですが、将来にわたる安定的な財政運営のために、基金の取崩しは計画的に行うことが重要と考えています。



⑨健全化判断比率 ～ 地方公共団体の財政状況を表す統一的指標

【令和6年度決算に基づく健全化判断比率の状況】

平成21年4月から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、公営企業や公社等も含めた地方公共団体の財政健全性の全体像を表す指標を公表することが求められるようになりました。
同法に基づき算定された健全化判断比率について、江別市では早期健全化基準並びに財政再生基準の数値を超える項目はなく、今後においても、基準を超える見込みはありません。

(単位: %)

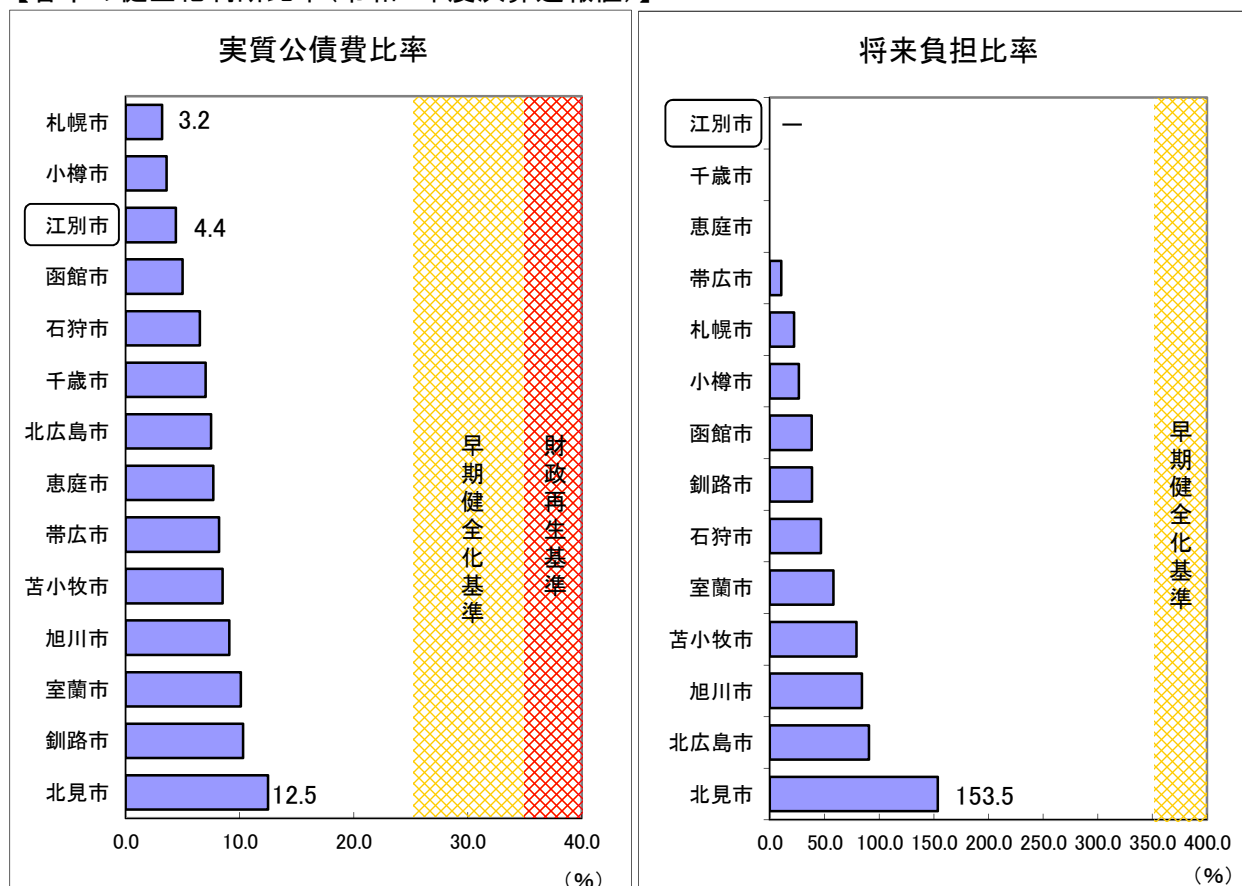
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
江別市数値	—	—	4.4	—
(前年度数値)	(—)	(—)	(4.8)	(—)
国の定める基準	早期健全化	16.89	25.00	350.0
	財政再生	30.00	35.00	

(各指標の意味)

実質赤字比率……… 一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの
 連結実質赤字比率… 公立病院や下水道など公営企業を含む地方公共団体の全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの
 実質公債費比率…… 借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの
 将来負担比率……… 借入金など現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの

※各比率の算出結果が負の値の場合、「—」で表示する。

【各市の健全化判断比率(令和6年度決算速報値)】



実質公債費比率と将来負担比率において、道内主要各市で早期健全化基準の数値を超える団体はありません。

各市との比較では、市債残高の減少に伴い、実質公債費比率、将来負担比率ともに低い水準となっています。

⑩公会計制度改革 ～ 江別市のバランスシート

地方自治体は、予算の執行を適切に管理し、また執行状況を住民にわかりやすく説明するという観点から、実際の現金収支にもとづき記帳・管理する方式をとっています。

しかし、そうした公会計制度では、資産や負債等のストック情報が把握できないという問題点もあるため、企業会計的な考え方を取り入れた財務諸表を公表しています。

令和6年度江別市バランスシート

(令和7年3月31日現在、統一的な基準に基づく)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	97,896	1. 固定負債	36,027
(1) 事業用資産	60,843	(1) 地方債	32,366
(2) インフラ資産	36,501	(2) 長期未払金	103
(3) 物品	552	(3) 退職手当引当金	3,558
2. 投資その他の資産	15,023	2. 流動負債	4,284
(1) 投資及び出資金	5,270	(1) 償還予定地方債	3,332
(2) 投資損失引当金	△ 165	(2) 賞与等引当金	512
(3) 基金	6,853	(3) 預り金等	388
(4) 長期貸付金	2,603	(4) その他	52
(5) その他	462	負債合計	40,311
3. 流動資産	7,612	純 資 産 の 部	
(1) 現金預金	1,892	純資産合計	
(2) 基金	5,578	80,220	
(3) その他	142	純 資 産 合 計	
資産合計	120,531	80,220	
		負債・純資産合計	
		120,531	

○社会資本形成の世代間比率 ～ 将来世代に負担を残しすぎているか

(単位:千円、%)

	資産合計	地方債残高	R6	R5(参考)
将来世代負担比率	97,895,935	21,737,656	22.2%	21.3%

公共資産の残高に対する地方債残高(将来世代の負担)の比率です。

一般に将来世代負担比率は15～40%が平均とされており、江別市は20%台を維持しているため、平均的な範囲に収まっているといえます。

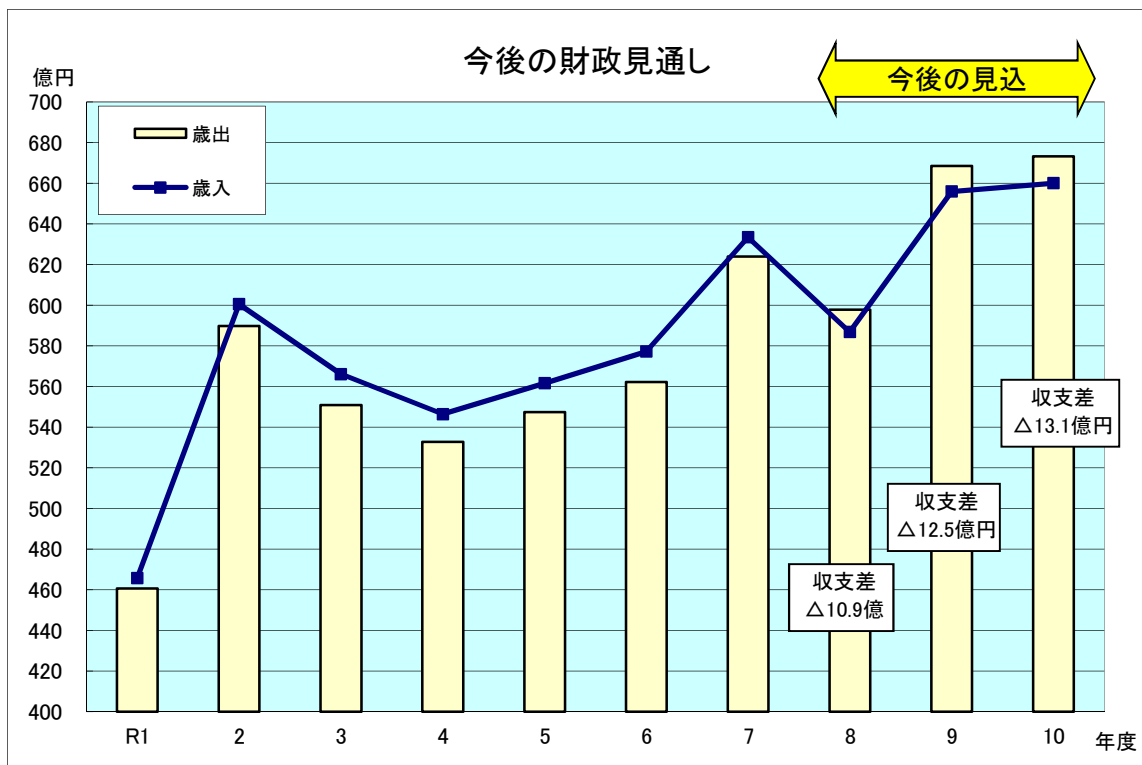
○有形固定資産減価償却率 ～ 資産の取得からどの程度経過しているか

(単位:千円、%)

行政項目	取得価額	減価償却累計額	R6	R5(参考)
〔事業用資産〕				
建物	80,729,449	47,654,789	59.0%	58.5%
工作物	1,805,173	1,037,912	57.5%	58.5%
〔インフラ資産〕				
建物	482,381	272,342	56.5%	54.4%
工作物	167,290,802	154,222,922	92.2%	92.2%
〔物品〕	4,616,323	4,064,804	88.1%	87.9%
合 計	254,924,128	207,252,769	81.3%	81.1%

有形固定資産について、耐用年数により減価償却を行った結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができる指標です。インフラ資産の工作物(主に道路)と物品に関しては、財務諸表上の耐用年数が実際の使用年数よりも低めに設定されているため、償却率が高くなっています。

⑪今後の収支見込と課題 ～ 財政悪化を招かないために



上のグラフは、今後3年間の江別市の歳入・歳出の見通しを示したものです。

歳入については、国の地方財政対策における地方交付税の動向を視野に入れなくてはなりません。令和4年度から普通交付税の除排雪経費に係る需要額が引き上げられたことなどに伴い、近年の地方交付税の全体額は増加していますが、今後も同様の傾向が続くかについては、不透明な状況です。

歳出については、老朽化が進む施設の改修や社会保障の見直し等による扶助費の増加、さらには近年の物価高騰の影響が予想されるほか、本庁舎建替事業をはじめとした大型事業が控えています。

これらを踏まえた現状の見通しでは、上のグラフのように収支差が大きくマイナスとなる財源不足の状態となっています。この財源不足を基金の取崩しに頼って補うとすれば、江別市の財政は悪化していくこととなります。

江別市が、市民との協働のもと、住みよいまちづくりに必要な政策を進めていくには財政の健全性が担保されている必要があり、そのためには以下のことに取り組んでいかなければなりません。

- ・市債の計画的な発行に努めること。
- ・基金の活用は、長期的な視野に立って計画的に行うこと。
- ・事務事業評価を通して削減可能なものは削減し、常に時代に合った新しい施策を行えるよう財政の弾力性を保つこと。
- ・国に依存する歳入の割合をできるだけ少なくするよう、市税収入をはじめとした自主財源の確保に努めること。

今後も、歳入確保に向けた取り組みはもちろんです。歳入規模に見合った歳出構造となるよう引き続き事務事業の見直しを行いながら、市民と行政が一体となった、よりよい行財政運営の推進に努めていきたいと考えています。